

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和3年4月1日 （至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	803,359,000	784,346,891	19,012,109	
	経常経費寄附金収入	4,000	0	4,000	
	受取利息配当金収入	6,000	2,238	3,762	
	その他の収入	9,051,000	10,196,168	-1,145,168	
	事業活動収入計（1）	812,420,000	794,545,297	17,874,703	
支出	人件費支出	672,997,000	600,703,849	72,293,151	
	事業費支出	62,278,000	59,399,110	2,878,890	
	事務費支出	41,197,000	58,456,646	-17,259,646	
	支払利息支出	1,606,000	1,491,573	114,427	
	事業活動支出計（2）	778,078,000	720,051,178	58,026,822	
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	34,342,000	74,494,119	-40,152,119		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	187,968,000	215,213,000	-27,245,000	
	設備資金借入金収入	88,400,000	88,400,000	0	
	施設整備等収入計（4）	276,368,000	303,613,000	-27,245,000	
	支出				
設備資金借入金元金償還支出	20,064,000	18,263,000	1,801,000		
固定資産取得支出	500,976,000	422,066,230	78,909,770		
固定資産除却・廃棄支出		0	0		
施設整備等支出計（5）	521,040,000	440,329,230	80,710,770		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-244,672,000	-136,716,230	-107,955,770		
他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	239,852,000	164,757,943	75,094,057	
	その他の活動収入計（7）	239,852,000	164,757,943	75,094,057	
	支出				
	積立資産支出	24,252,000	60,842,783	-36,590,783	
その他の活動による支出		0	0		
その他の活動支出計（8）	24,252,000	60,842,783	-36,590,783		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	215,600,000	103,915,160	111,684,840		
予備費支出（10）	3,449,000		3,449,000		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	1,821,000	41,693,049	-39,872,049		
前期末支払資金残高（12）	68,692,942	79,818,160	-11,125,218		
当期末支払資金残高（11）+（12）	70,513,942	121,511,209	-50,997,267		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和3年4月1日 （至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	784,346,891	785,885,907	-1,539,016
	経常経費寄附金収益	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	784,346,891	785,885,907	-1,539,016
	費用			
	人件費	600,703,849	590,294,871	10,408,978
	事業費	59,399,110	53,523,297	5,875,813
	事務費	58,456,646	48,342,759	10,113,887
	減価償却費	42,619,892	41,775,289	844,603
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-24,455,199	-24,061,807	-393,392
サービス活動費用計(2)	736,724,298	709,874,409	26,849,889	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	47,622,593	76,011,498	-28,388,905	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,238	2,406	-168
	その他のサービス活動外収益	10,196,168	9,845,715	350,453
	サービス活動外収益計(4)	10,198,406	9,848,121	350,285
	費用			
支払利息	1,491,573	1,438,059	53,514	
サービス活動外費用計(5)	1,491,573	1,438,059	53,514	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	8,706,833	8,410,062	296,771	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	56,329,426	84,421,560	-28,092,134	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	215,213,000	10,878,000	204,335,000
	特別収益計(8)	215,213,000	10,878,000	204,335,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	106,443	0	106,443
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0	0
国庫補助金等特別積立金積立額	227,833,730	2,135,984	225,697,746	
特別費用計(9)	227,940,173	2,135,984	225,804,189	
特別増減差額(10) = (8) - (9)	-12,727,173	8,742,016	-21,469,189	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	43,602,253	93,163,576	-49,561,323	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	767,253,557	693,312,061	73,941,496
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	810,855,810	786,475,637	24,380,173
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	164,757,943	194,035,863	-29,277,920
	その他の積立金積立額(16)	60,842,783	213,257,943	-152,415,160
	次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	914,770,970	767,253,557	147,517,413

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

法人単位貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	157,596,850	120,163,671	37,433,179	52,849,641	57,109,511	-4,259,870
現金預金	97,824,052	54,001,034	43,823,018	26,205,177	31,681,429	-5,476,252
事業未収金	3,164,513	1,279,413	1,885,100			0
未収金				16,764,000	16,764,000	0
未収補助金	54,685,747	62,763,682	-8,077,935	9,323,114	7,868,532	1,454,582
立替金				557,350	795,550	-238,200
前払金	182,412	181,602	810			0
前払費用	1,740,126	1,937,940	-197,814			0
固定資産	2,343,265,065	2,070,013,770	273,251,295	405,078,584	337,115,024	67,963,560
基本財産	2,033,563,257	1,602,768,177	430,795,080	361,416,000	291,279,000	70,137,000
土地	306,929,109	306,929,109	0	43,662,584	45,836,024	-2,173,440
建物	1,726,634,148	1,295,839,068	430,795,080	457,928,225	394,224,535	63,703,690
その他の固定資産	309,701,808	467,245,593	-157,543,785			
建物	22,295,948	23,860,753	-1,564,805	12,812,000	12,812,000	0
構築物	11,656,495	1,385,235	10,271,260	896,807,937	693,429,406	203,378,531
車輜運搬具	1	1	0	218,542,783	322,457,943	-103,915,160
器具及び備品	10,981,262	9,327,088	1,654,174	53,503,687	63,751,858	-10,248,171
建設仮勘定		61,897,040	-61,897,040	10,000,000	10,000,000	0
権利	2,562,735	2,481,509	81,226	155,039,096	116,700,000	38,339,096
退職給付引当資産	43,662,584	45,836,024	-2,173,440	914,770,970	132,006,085	-132,006,085
人件費積立資産	53,503,687	63,751,858	-10,248,171	43,602,253	767,253,557	147,517,413
修繕積立資産	10,000,000	10,000,000	0		93,163,576	-49,561,323
保育所整備積立資産	155,039,096	116,700,000	38,339,096	2,042,933,690	1,795,952,906	246,980,784
建設積立資産		132,006,085	-132,006,085			
資産の部合計	2,500,861,915	2,190,177,441	310,684,474	2,500,861,915	2,190,177,441	310,684,474
				負債及び純資産の部合計		
				純資産の部		
				基本金		
				国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金		
				人件費積立金		
				修繕積立金		
				保育所整備積立金		
				建設積立金		
				次期繰越活動増減差額		
				(うち当期活動増減差額)		
				純資産の部合計		
				負債及び純資産の部合計		

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定額法
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職給付にそなえるため、当年度の期末退職金要支給額を退職給付引当金として計上している。また退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上している。
- (3) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
- (2) 一般財団法人 大阪民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職共済制度に加入している掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

- (1) 当法人において作成する計算書類は以下のとおりになっている
 - ①法人全体の計算書類
第一号の一様式 第二号の一様式 第三号の一様式
 - ②事業区分別内訳表
第一号の二様式 第二号の二様式 第三号の二様式
当法人では社会福祉事業のみのため作成していない
 - ③社会福祉事業における拠点区分別内訳表
第一号の三様式 第二号の三様式 第三号の三様式
 - ④各拠点区分におけるサービス区分の内容
1. 法人本部拠点 2. いなだ保育園拠点 3. しまのうち保育園拠点
4. はるみや保育園拠点 5. 高井田保育所拠点 6. 園舎建設特別会計拠点区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	306,929,109	0	0	306,929,109
建物	1,764,830,658	0	38,196,510	1,726,634,148
		0	0	0
合 計	2,071,759,767	0	38,196,510	2,033,563,257

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	306,929,109 円
建物（基本財産）	1,457,011,558 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（一年以内返済予定額を含む）	378,180,000 円
-----------------------	---------------

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,964,216,305	237,582,157	1,726,634,148
建物	30,936,296	8,640,348	22,295,948
構築物	12,237,400	580,905	11,656,495
車両運搬具	1,052,690	1,052,689	1
器具及び備品	20,768,098	9,786,836	10,981,262
権利	3,199,000	636,265	2,562,735
建設仮勘定			0
合計	2,032,409,789	258,279,200	1,774,130,589

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,164,513	0	3,164,513
未収補助金	34,999,406	0	34,999,406
合計	57,850,260	0	38,163,919

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし